

第1回地方創生インターンシップ推進会議 2016/10/11

リクルートワークス研究所
大久保幸夫

1. 都市部の大学等に通学する学生が、地方でのインターンシップに参加するには距離の壁が存在することや、数日程度の短期的滞在ではお客さんで終わってしまうことから、地域課題の解決策を考えるプロジェクト型のインターンシップとしてはどうか。初回と最終回（プレゼン）については地方で、それ以外は都市部で行うこととして数週間から数か月にわたるプログラムにすることが望ましいのではないかと。
2. インターンシップだけではあまり多くの学生の参加を望めないことや、初年時から交流機会を設けたほうがよいことから、会社ツアー（Field Trips）を合わせて検討してはどうか。その際、地域の産業・経済システムを俯瞰的に理解できるように、ひとつのサプライチェーンをバスで見て歩くようなものにしてはどうか。たとえば、第6次産業化をなぞるように、はじめに農業法人を訪れ、次にその農産物を加工する製造業を訪れ、その後、流通業や宿泊・飲食業を訪れるような設計である。
3. 個別企業にプログラムの開発を委ねると、中小零細企業では実施のハードルが上がるので、基本パッケージの開発はまち・ひと・しごと創生本部であらかじめ行ってはどうか。
4. 一般的なインターンシップよりも大学・企業・学生それぞれの負担が大きくなるため、交通費や保険、都市部での活動会場費などは政府が資金援助を行ってはどうか。
5. インターンシップに参加した学生すべてが地方に職を求めるとはならないので、都市部で就職活動する際にも、地方創生インターンシップに参加した実績がアピールできるように、厚生労働省ジョブカードと連携し、インターンシップ先企業の評価をジョブカード書式に落とし、学生が就職時に使えるようにしてはどうか。

（参考）米国の”Employer’s School-to-Career Pocket Guide” The Connecticut Business & Industry Associationによれば、米国の就業体験型キャリア教育は、学生と教員がひとつの会社のフロアをめぐる説明を聞くことによってその業種特性や会社そのものを理解する「会社ツアー（Field Trips）」（1-3時間）、1人の職業人に半日程度ついてまわることによってその仕事を理解する「仕事観察（Job Shadowing）」（4-8時間）、一定期間仕事を実際に体験することで仕事のやりがいや厳しさを経験する「就業体験（Internships）」（3-18週間）に分けられるという。

（参考）

東京商工会議所では、上記の類型を参考にして、東商リレーションプログラムと名付けた「会社ツアー」を既に立ち上げている。